別紙５

補助事業実施に関する協定書

（目的）

第１条　当事業者グループは、経営の安定化に向けた協働化による職場環境の改善を図ることを目的に、令和○年度高知県介護サービス事業者協働化支援事業に係る補助事業について共同連帯して実施することを目的とする。

（名称）

第２条　当事業者グループは、（　　事業者グループ名　　）と称する。

（構成員の住所及び名称）

第３条　共同体の構成員は別紙一覧のとおりとする。

（申請代表法人の名称）

第４条　当事業者グループは、（　代表する法人　）を代表者とする。

（申請代表法人の権限及び義務）

第５条　申請代表法人は、(　　事業者グループ名　　)を代表して、令和○年度高知県介護サービス事業者協働化支援事業費補助金交付要綱（以下「交付要綱」という。）に定める次の権限及び義務を有する。

（１）補助金の交付申請に関すること

（２）補助金の交付の条件の遵守に関すること

（３）補助金の変更申請に関すること

（４）補助金の概算払申請に関すること

（５）補助対象事業の中止又は廃止に関すること

（６）補助金の実績報告に関すること

（７）補助金の受領に関すること

（８）補助金の返還に関すること

（９）その他、高知県補助金等交付規則及び交付要綱に定めることに関すること

（運営委員会）

第６条　当事業者グループは、全構成員をもって運営委員会を設け、事業内容の検討及び事業の効果検証を行うものとする。

（経費の分担）

第７条　本事業を行うために要した経費については、運営委員会において各構成員の分担額を決定するものとする。

（構成員の連帯責任）

第８条　当事業者グループは、本事業の執行に関して連帯して責任を負うものとする。

（協定書に定めのない事項）

第９条　この協定書に定めのない事項については、その都度構成員全員で協議の上、定めるものとする。

(申請代表法人）、（構成員Ａ）、（構成員Ｂ）･･･は、上記のとおり、補助事業実施に関する協定書を締結したので、その証拠としてこの協定書○通を作成し、各通に構成員が記名・押印し、補助金交付申請の際に１通を県に提出するほか、各自１通を保有するものとする。

　　年　　月　　日

事業者グループ名称：

（申請代表法人）

　住所：

　名称：

　代表者職・氏名：

　　　　　　　　　　　　　　　　（構成員）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所：

　　　　　　　　　　　　　　　　　　名称：

　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職・氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　（構成員）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所：

　　　　　　　　　　　　　　　　　　名称：

　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職・氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　（構成員）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所：

　　　　　　　　　　　　　　　　　　名称：

　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職・氏名

別紙

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 法人名 | 代表者名 | 住所 | 運営事業所 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |